

歯科医療従事者の働き方と今後の需給等に関する調査研究

研究代表者 三浦 宏子 北海道医療大学歯学部 教授

研究要旨

【目的】本研究事業の目的は、若年層の歯科医療従事者の就業意向や動向の可視化を図り、歯科衛生士と歯科技工士の今後の人材供給の在り方を検討することである。令和元年度から令和2年度にかけて、就業前の歯科衛生士養成機関の卒業年次の学生に対しての就業意識に関する全国調査を行うとともに、厚生労働省事業として開設された歯科衛生士研修センターの修了者に対しても就業意識に関する調査を行い、卒前・卒後の両面より分析を進めた。歯科技工士については、歯科技工士の今後の働き方に大きく影響を与えるコンピュータ支援設計・製作（CAD/CAM）による仕事量削減効果について、令和2年度に調査を行った。また、政府統計等の2次データ分析により、性別・年齢階級別の歯科技工士就業率、歯科技工士の継続就業率、歯科衛生士の継続就業率、歯科医療従事者数の地域格差等について明らかにした。

【方法】歯科技工士に対して、郵送法によるCAD/CAMに関する自記式質問紙調査を行った（対象165名、回収率78.8%）。各種補綴装置、陶材焼付鑄造冠、ジルコニアクラウンの製作に要する時間について、工程ごとに回答を求めるとともに、CADの業務状況を調べた。歯科衛生士調査については、歯科衛生士養成機関およびその卒業年次生6,264名から得た就労および職業に対する意識や意向に関する全国調査データを分析し、今後の若年歯科衛生士の就業動向を推測するとともに、首尾一貫感覚を指すsense of coherence（以下、SOC）との関連性を含めて検討した。加えて、厚生労働省が平成29年度より実施している「歯科衛生士に対する復職支援・離職防止事業」を利用した歯科衛生士を取り巻く状況や、勤労観、職業観を分析した。これらの調査に加えて、政府統計等を用いた2次分析を行い、歯科技工士と歯科衛生士の就業に関する全国状況と地域偏在について分析した。

【結果】CAD導入による日常の歯科技工業務への変化について、時間の効率化や負担軽減につながったと感じている者は約6割であった。わが国でCADなどが普及することにより20歳代の就業率は現状より高まると考えている者は54.6%であり、制度としてCADはテレワークも行えるようにした方が良いと思っている者は77.7%であった。5丁のCAD/CAM冠の製作に要する時間は90.8分であった。歯科衛生士養成機関の卒業年次在籍生への調査においては、希望勤務年数が長いほど学生の就労および職業に関する意識および意向に関して肯定的な回答が高率だった。歯科衛生士学生のSOCと職業観および就労観との関連性が明らかになり、首尾一貫感覚が高い者ほど職業意識が高かった。歯科衛生士研修センター受講修了者に対する調査では免許取得直後、求職中・復職直後の歯科衛生士の研修受講は知識・技術の獲得、相談できる仲間や環境の獲得、自信の獲得につながっていた。

政府統計等の二次データ分析の結果、歯科技工士の20歳代の就業率は47.9%、30歳代は29.0%、40歳代28.2%であった。歯科技工士の10年後の継続就業状況について、歯科技工所に就業する男性では高齢層を除き100%を上回っていたが、女性では若年層と高齢層で100%を下回っており、性別による差異がみられた。全体的に地域ブロック間における顕著な傾向はみられなかった。一方、歯科衛生士では、20歳代歯科衛生士の継続就業率は100%を下回るものの、30歳代および40歳代では継続就業率が100%を上回っていた。全国ブロック別にみると、若い世代の継続就業率が比較的高いブロックがみられたが、ほぼ全国的な傾向はほぼ同

研究要旨（続き）

様であった。歯科衛生士の地域分布については、歯科診療所や歯科医師に比べると偏在が生じていた。歯科技工士は歯科専門職種の中なかで最も大きな偏在を示していた。歯科衛生士数が多い歯科診療所では、う蝕症や慢性歯周炎などの傷病に加え、検査・健康診断その他の保健医療サービスを多く提供していた。

【結論】 20歳代後半で、既に歯科技工士としての未就業者率が半数以上に達し、早期離職対策は喫緊の課題であることが示唆された。歯科技工士の業務におけるCAD/CAMの拡大は、若手歯科技工士の就業率の向上に役立つことが期待される。歯科技工業務の一部を、今後テレワークでも対応できるようにする等の制度上の工夫は、今後検討すべきである。歯科衛生士の早期離職を抑制するうえでも歯科衛生士養成機関や卒後研修機関でのさらなる教育支援は必須であり、知識・スキルの習得以外に免許取得直後での仕事のやりがいの体得も重要である。国の統計データ等の2次分析では、20歳代の継続就業率が他年代と比較して低率であったことは両職種に共通した事象であり、歯科医療従事者の早期離職対策をさらに推進する必要がある。また、歯科衛生士の30-40歳代の継続就業率から、これまでの復職支援対策は一定の効果を有したことが示唆された。

研究組織

<研究分担者（50音順）>

大島 克郎 日本歯科大学東京短期大学・教授
田野 ルミ 国立保健医療科学院・生涯健康研究部・主任研究官
則武 加奈子 東京医科歯科大学歯学部附属病院 歯科総合診療部 助教
福田 英輝 国立保健医療科学院・統括研究官

<研究協力者（50音順）>

竹井 利香 日本歯科大学東京短期大学・准教授

A. 研究目的

歯科保健医療サービスを効果的に提供するためには、歯科医療専門職の勤務状況を可視化し、今後の歯科医療従事者の供給量を検討する必要がある。国においても「歯科保健医療ビジョン」の提示および「歯科技工士の養成・確保に関する検討会」での検討等を行っているところであるが、より効果的に歯科保健医療サービスを提供するためには、歯科衛生士や歯科技工士等の歯科医療従事者の働き方を踏まえた将来の供給体制を詳細に分析する必要がある。しかし、歯科医療従事者の働き方を踏まえた体系的な調査研究は少なく、年代ごとの就業状況を踏まえた供給量推計は十分になされていない。歯科衛生士と歯科技工士では就業に関連する諸要因が異なるが、いずれの職種も若年層の早期離職が問題となっている。しかし、これまで歯科医療従事者の早期離職に関する詳細な調査研究は不足しており、近年の全国的な状況を踏まえた詳細分析が十分になされてこなかった。

それらのことを踏まえ、令和元年度の本研究事業では、20歳代の歯科衛生士と歯科技工士の早期離職傾向を把握することを主眼に調査研究を進めた。令和2年度では両職種の離職・復職に関する要因分析をさらに進めた。歯科衛生士調査については、養成施設への調査結果をもとに、卒業年次の学生の就業観に影響を与える要因分析をさらに詳細に進めた。研修センター修了生への調査については、さらにサンプル数を増やし、現在、国の事業費で運営されている全研修センターからデータを得て、分析を行った。歯科技工士においては、「歯科技工士の要請・確保に関する検討会報告

書」でも指摘がなされたコンピュータ支援設計・製作（CAD/CAM）による仕事量削減効果に関するタイムスタディ研究を行い、可視化を図った。また、国の統計データを二次利用することにより、歯科衛生士と歯科技工士の継続就業率を都道府県別に求めるとともに、両職種の配置数の地域格差の現状についても明らかにした。これらの異なるアプローチによる研究を多面的に進め、今後の歯科医療従事者の人材確保に向けた対応策について検討した。

B. 研究方法

令和元年度と2年度の研究事業は、歯科衛生士・歯科技工士に対する自記式質問紙調査と政府統計等を用いた全国状況の把握の2分野から構成された。歯科衛生士調査については、歯科衛生士養成機関とその卒業年次の学生に対する全国調査と、厚生労働省補助事業ないしは委託事業で設立された研修センターでの研修プログラム修了者への調査を行った。また、歯科技工士に対しては、CAD/CAMに要する作業時間と従来法に要する作業時間の詳細について、自記式でのタイムスタディを行うとともに、CAD/CAM推進と若手人材の確保に関する意識調査を行った。政府統計等を用いた分析では、歯科技工士と歯科衛生士の継続就業率を都道府県レベルで算出するなど、全国的な状況に関しての可視化を図った。

以下、研究テーマごとに各々の研究方法の概要を記載する。

I. 歯科技工士・歯科衛生士に対する自記式質問紙調査

1. CAD/CAM システム等の歯科技工業務に関する調査研究

調査対象は、事前に行ったスクリーニング調査を通じて、調査協力の得られたCAD/CAMシステムを扱ったことがある歯科技工士165人とした。調査方法は、郵送法による自記式質問紙調査とし、130名の回答を得た（回収率78.8%）。調査期間は2020（令和2）年11月26日から同年12月28日までとした。

質問紙調査に用いる調査票には、対象者の属性やCADの業務等の状況に関する項目を設定した。また、57を対象とした各種補綴装置（全部鋳造冠、CAD/CAM冠（レジン）、陶材焼付鋳造冠、ジルコニアクラウン（ジルコニアコーピング+外装用陶材））の製作に要する時間について、工程ごとに回答を求めた。

<倫理的配慮>

本研究は無記名による自記式質問紙調査とし、各調査対象者に対しては調査の趣旨と内容を書面にて示すとともに、調査結果の公表に際して個別の情報を利用することはないことを明記した。本研究は、事前に北海道医療大学歯学部倫理審査を受け、承認されたうえで実施した（承認番号：第199号）。

2. 卒前・卒後の歯科衛生士に対する調査研究

（1）歯科衛生士の働き方と早期離職予防に関する分析：卒前者への調査

全国の歯科衛生士養成機関およびその卒業年次生を対象とした、郵送法による無記名の自記式質問紙調査を2019年11月の3週間に実施した。養成機関からは地域と修業年限の回答を得た。学生票の質問項目は、①属性（性別、年齢、昼・夜間部別、養成機関入学直前に修了した教育課程）、②歯科衛生士を志望してよかったと思うか、③歯科衛生士はやりがいのある仕事だと思うか、④生涯、歯科衛生士として働き続けたいと思うか、⑤歯科衛生士養成機関でのキャリア教育の受講経験、⑥ワークライフバランスの意向、⑦キャリア展望、⑧歯科関係の研修会等への継続参加希望、⑨認定歯科衛生士の取得意向、⑩SOCスケール、⑪歯科衛生士を長期継続するために重要なこと、⑫卒業直後に歯科衛生士として就職するか否か、⑬卒業直後の就職先での希望勤務年数、⑭就職先を決める際

に重視すること、⑮卒業直後の就職に対する不安なこと、について質問した。

(2) 歯科衛生士の働き方に関する意向分析：歯科衛生士研修センターでの調査

東京医科歯科大学歯学部附属病院歯科衛生士総合研修センター・大阪歯科大学歯科衛生士研修センター・広島大学歯学部歯科衛生士教育研修センターを2020年3月までに受講した215名を対象とした。郵送法による無記名の自記式質問票調査を実施した。調査項目は、①センター受講時、養成校卒業時、離職時などでの状況や勤労観および職業観等、②University of Tokyo Health Sociology version of SOC 3 Scale（東大健康社会学版3項目SOCスケール：以下SOC-UTHS）、③属性を主要項目とした29問の質問を設定した。2019年度に実施した結果と合わせて、はじめに、全数における単純集計を行ったのち、免許取得3年未満（以下「新人」）、免許取得後3年以上かつ離職中・復職後3年未満（以下「復職」）、免許取得後3年以上かつ離職歴のないもの（以下「継続」）の3群に分け、各々における傾向を分析した。

< 歯科衛生士調査に関する倫理的配慮 >

国立保健医療科学院の研究倫理審査を受け、承認されたうえで実施した（承認番号：NIPH-IBRA#12254）。調査協力は自由意思によるものとするを調査依頼文に明記した。

II. 政府統計等を用いた歯科医療従事者の就業状況の可視化

1. 性別・年齢階級別における歯科技工士の就業者率と今後必要な新規資格取得者数等に関する分析

「歯科技工士免許登録者数」と「就業歯科技工士数」との2種類の既存データを用いて分析した。歯科技工士免許登録者数のデータについては、厚生労働省から性別・年齢階級別の歯科技工士免許登録者数のデータ（2018年12月末時点）の提供を受けた。就業歯科技工士数のデータについては、衛生行政報告例（隔年報）の公表データを使用し、2000～2018年における就業場所別・性別・年齢階級別の数値を用いて、データ加工を行った。性別・年齢階級別における歯科技工士の就業者率は、2018年の性別・年齢階級別の就業歯科技工士数を同年の性別・年齢階級別の歯科技工士免許登録者数で除して算出した。

次に、2019～2028年の間に新たに必要な就業歯科技工士数の推計値を算出したうえで、歯科技工士若年層の就業者率と今後必要とする新規資格取得者との等式を仮定し、両者の関係を分析した。

2. 政府統計を用いた歯科技工士の継続就業状況に関する分析

データは、衛生行政報告例（隔年報）の就業歯科技工士数の数値を用いた。統計法の規定に基づき、目的外利用申請により当該データの調査票情報を取得し、就業場所別・性別・年齢階級別・地域ブロック別の就業歯科技工士数の統計表を作成した。対象とする調査年は、2004年・2006年・2008年・2014年・2016年・2018年とした。継続就業率を算出するために、2004年、2006年および2008年の就業場所別・性別・年齢階級別・地域ブロック別の就業歯科技工士数について、2014年、2016年および2018年での10歳上の階級の数値と比べ、前者の数値を100として変化率を算出した。次に、これにより得られた各年の変化率の平均値を算出し、10年後の継続就業率を求めた。

3. 政府統計を用いた歯科衛生士の継続就業状況に関する分析

平成16年・18年・20年の衛生行政報告例の統計情報、およびこれら基準年度の10年後である平成26年・28年・30年のそれを用いて、年齢区分別、就業場所別、およびブロック別における「継続就業率」を、コホート変化率法にて算出した。

4. 政府統計を用いた歯科医療従事者の需給分析

統計法に基づき、厚生労働省から医療施設静態調査および患者調査の調査票情報の提供を受け、これらのデータを目的に応じて加工し、次の①～③の分析を行った。①市区町村別における歯科診療所数・歯科医師数・歯科衛生士数・歯科技工士数・歯科業務補助者数の地域分布について、各歯科医療従事者数別に完全平等分布線とローレンツ曲線を作成し、ジニ係数を求めた。②歯科医療従事者数と歯科診療所通院患者の傷病数との関係について、医療施設静態調査と患者調査のデータを用いて重回帰分析により評価を行った。③歯科訪問診療実施施設における口腔衛生指導の実施有無による特性について、医療施設静態調査のデータを用いて、クロス集計と多重ロジスティック回帰分析により評価を行った。

<政府統計データを用いた分析における倫理的配慮>

事前に国立保健医療科学院の倫理審査を受け、承認されたうえで実施した（承認番号：NIPH-IBRA#12289）。また、厚生労働省から提供を受けた就業歯科衛生士・歯科技工士数の調査票情報の使用に際しては、申請書に記載した利用場所、利用環境、保管場所および管理方法に十分留意し、分析を行った。

C. 研究結果

I. 歯科技工士・歯科衛生士に対する自記式質問紙調査

1. CAD/CAM システム等の歯科技工業務に関する調査研究

調査票の回収数は130人（回収率：78.8%）であった。CADの導入による日常の歯科技工業務への変化について確認したところ、「技工業務の時間の効率化につながった」が85人（65.4%）で最も多く、次いで「技工業務の負担が軽減した」が81人（62.3%）であった。今後、わが国でCADなどが普及することにより20歳代の就業率は現状より高まるか確認したところ、「非常にそう思う」「そう思う」の計は71人（54.6%）であった。今後、制度としてCADはテレワーク（自宅等でのPC上での設計）も行えるようにした方が良いと思うか確認したところ、「非常にそう思う」「そう思う」の計は101人（77.7%）であった。補綴装置製作に要する時間については、全部鋳造冠は102.4分、CAD/CAM冠（レジン）は90.8分、陶材焼付鋳造冠は208.6分、ジルコニアクラウン（ジルコニアコーピング+外装用陶材）は221.8分であった。

2. 卒前・卒後の歯科衛生士に対する調査研究

（1）歯科衛生士の働き方と早期離職予防に関する分析：卒前者への調査

調査票を発送した162校の養成機関のうち、150校から6,270名分の調査票の返送があった。歯科衛生士志望に肯定感がある者60.7%、歯科衛生士として生涯勤続希望をしている者50.4%、歯科衛生士の仕事にやりがいを感じる者84.2%、キャリア展望が描けている者（描けている/やや描けている）43.0%、キャリア教育の受講経験がある者27.2%、仕事と生活と両立を考えている者76.3%、継続的に歯科関連の研修会等に参加希望の者（とても思う/やや思う）67.1%、認定歯科衛生士を取得意向のある者（とても思う/やや思う）49.7%だった。希望勤務年数は「3～5年未満」が最も多く45.0%、次いで「5年以上」36.1%、「3年未満」18.9%だった。「3年未満」を希望した者の生涯勤続希望者の割合は、「5年以上」66.9%のおよそ1/2にあたる33.5%だった。SOC得点（最大21点）の平均（標準偏差）は14.4（3.4）で、合計得点12点以上が全体の85.7%を占めた。歯科衛生士学生の勤労観および職業観はSOCと有意に関連していることが示された（ $p<0.01$ ）。また、歯科衛生士学生の職業観および就労観をSOC得点の低・中・高群における平均点について、分散分析で比較した結果、SOC得点と職業観および就労観に有意な関連性が示された（ $p<0.01$ ）。

(2) 歯科衛生士の働き方に関する意向分析：歯科衛生士研修センターでの調査

調査対象者 124 名に回答を依頼した結果、88 通の返送があった（回収率71.0%）。2019 年度分と合わせると、215 名に依頼して 156 通の返送となった（回収率72.6%）。「新人」（32 名、20.5%）、「復職」（111 名、71.2%）、「継続」（13 名、8.3%）であった。回答者の平均年齢は、44.1 歳（22-69 歳）であった。「新人」の平均年齢は 31.7 歳（22-56 歳）、「復職」の平均年齢は 47.6 歳（27 歳 -63 歳）、「継続」の平均年齢は 39.9 歳（26-56 歳）であった。センターでの研修を受講しようと考えた理由は「新たな知識・技術を身につけたい」が27%と最も多く、次いで「スキルの向上」「自信をつけたい」がともに26%であった。回答者の86%が研修を受講して「とても良かった」あるいは「良かった」と回答した。研修を受講して感じられたこととして、「新しい知識・技術が身についた」が62%と最も多く、次いで「自信がついた」（46%）、「相談できる環境・仲間ができた」（44%）と続いた。

回答者のうち 72%は歯科衛生士として離職経験があり、「復職」では職を離れていた理由として 78%が「結婚、子育てのため仕事ができなくなったから」と回答した。復職を考えたきっかけとしては、「子育てなどがひと段落したから」が 50%と最も多く、次いで「仕事をする必要性ができたから」（27%）であった。

II. 政府統計を用いた歯科医療従事者の就業状況の可視化

1. 性別・年齢階級別における歯科技工士の就業者率と今後必要な新規資格取得者数等に関する分析

20 歳代の就業者率は「24 歳以下」においては男性 56.2%、女性 57.7%であり、「25～29 歳」においては男性 42.9%、女性 40.4%と他の年齢階級に比較して高値を示していた。なお、20 歳代の就業者率は 47.9%、30 歳代 29.0%、40 歳代 28.2%であった。また、今後の歯科技工士の供給量の推計を行う基盤的データを求めるために、2019～2028年の間に新たに必要な就業歯科技工士数を約 5,400人と仮定した場合での 2021～2028 年の間に必要な1年あたりの新規資格取得者数を推計したところ、20 歳代の就業者率が現状の 47.9%で推移する場合は 1,203 人であった。就業者率が現状値より低い 40%で推移する場合は 1,483 人、現状値より高い 60%と 70%で推移する場合は各々 921 人、760 人であった。

2. 政府統計を用いた歯科技工士の継続就業状況に関する分析

歯科技工所に就業する歯科技工士の継続就業率について、男性の全国値では、「20-24 歳→30-34 歳」から「40-44 歳→50-54 歳」までの年齢層においては100%を上回っており、「45-49 歳→55-59 歳」以降の高年齢層では100%を下回っていた。女性の全国値では「30-34歳→40-34歳」から「40-44 歳→50-54歳」までの年齢層においては100%を上回っていたが、その他の年齢層では100%を下回っていた。地域ブロック別では、男女ともに顕著な傾向はみられなかった。また、病院・診療所に就業する歯科技工士の継続就業率について、男性の全国値では「20-24歳→30-34歳」において100%を上回っていたが、「25-29歳→35-39 歳」以降の年齢層では 100%を下回っていた。女性の全国値では、いずれの年代においても 100%を下回っていた。地域ブロック別では、男女ともに顕著な傾向はみられなかった。

3. 政府統計を用いた歯科衛生士の継続就業状況に関する分析

総数における「継続就業率」は、基準となる年齢区分が「25 歳未満」および「25-29 歳」の部分では、それぞれ96.4%および94.5%と小さかった。一方、基準となる年齢区分が「30-34 歳」、

「35-34 歳」および「40-44歳」では、それぞれ131.3%、133.4%、および111.0%と高率であった。全国ブロック別の「継続就業率」は、いずれのブロックにおいても全国とほぼ同様の傾向を示した。しかし、南関東ブロック、東海・北陸ブロック、および近畿ブロックにおいては、基準となる年齢区分が「25 歳未満」および「25-29 歳」の区分においても比較的高い割合を示した。

4. 政府統計を用いた歯科医療従事者の需給分析

各分析の結果、次の①～③の結果が得られた。①ジニ係数は、両年の差はほとんどみられず傾向は近似していた。各対象のジニ係数は、両年ともに低値から順番に歯科診療所数、歯科医師数、歯科業務補助者数、歯科衛生士数、歯科技工士数であった。②歯科衛生士数が多い歯科診療所では、う蝕症や慢性歯周炎などの傷病に加え、検査・健康診断その他の保健医療サービスとの有意な関連がみられた。歯科技工士では、慢性歯周炎や歯の欠損補綴（ブリッジ、有床義歯、インプラント）等との有意な関連がみられた。③歯科訪問診療を実施している施設のうち、口腔衛生指導を実施している施設は、実施していない施設に比べて、人口密度が高くなるほど多かった。また、歯科口腔外科を標榜している施設が多く、歯科医療従事者では歯科医師・非常勤、歯科衛生士・常勤、歯科衛生士・非常勤が多かった。

D. 考察

I. 歯科技工士・歯科衛生士に対する自記式質問紙調査

1. CAD/CAM システム等の歯科技工業務に関する調査研究

CAD 導入による日常の歯科技工業務への変化については、負担軽減と時間効率化が約 6 割を占めており、多くの者が CAD 導入による業務の効率化を感じていることがうかがえる。また、製作時間に関して、CAD/CAM 冠は 90.8 分、全部鋳造冠は 102.4 分と約10分の差であった。しかし、実際には補綴装置の製作に際しては、一つの工程をまとめて行ったり、各工程を複数人で分担して行ったりしているなど、その形態は多様であり、さらに近年では光学印象の進展により、歯科技工士の作業時間の減少につながることも考えられる。このため、本結果のみで時間の負担を単純に比較することは難しい。

過去の厚生労働科学研究の報告によれば、歯科技工士20歳代の就業者率は47.9%であり、30歳代 29.0%、40 歳代 28.2%などの他の年齢階級に比較して高値であるものの、就業者数全体の就業率は他職種に比較して低値を示している。また、歯科技工士免許を取得し就業した後においても、早い段階で離職する者が多数存在することが報告されており、この理由として、「給与・待遇の面」や「仕事内容への不安」などが挙げられている。つまり、これらの報告と本研究結果とを合わせて考えると、若年層の就業率向上には業務負担の軽減のみならず、多様な要因を検討する必要があると考えられる。

厚生労働省の「歯科技工士の養成・確保に関する検討会」の報告書では、CAD のテレワークを推進したほうがよいという意見が多かったが、本結果においても、同様の意見は約8割であった。特に近年では歯科技工士免許登録者の女性割合が増加していることから、女性の就業しやすい環境整備やCADなどのテレワークなど、より時代のニーズに応じた対応も併せて求められる。

2. 卒前・卒後の歯科衛生士に対する調査研究

(1) 歯科衛生士の働き方と早期離職予防に関する分析：卒前者への調査

希望勤務年数について、「3 年未満」が約 2 割、「3～5 年未満」を合わせると 6 割を超える本調査の結果に、将来に繋がる前向きな離職がどの程度含まれているか不明である。しかし、看護職のキャリア・アンカーは少なくとも 5年以上の仕事経験によって安定するといわれているように、同じ

医療関係の対人サービスを行う職種として、歯科衛生士においても一定期間の継続した就業が求められると考える。したがって、キャリアアップを目的とした転職の構想があっても、歯科衛生士としての職業基盤をつくる場として、卒業して最初の就職先での職務経験は重要である。実際に、17都府県在住の歯科衛生士約1,700名を対象とした調査では、歯科衛生士免許取得後5年目までの者のうち、歯科衛生士業務に従事していない者の今後については「よい勤務先があればつきたい」と33.8%が回答し、歯科医療以外への就業者は17%にのぼる。これらのことから、今後の新人歯科衛生士の就業継続の促進に向けて、20歳代歯科衛生士に対する就労観についても把握する必要がある。

本調査の結果、学生の6割が歯科衛生士志望に肯定感をもち、5割が歯科衛生士として生涯勤続を希望、歯科衛生士の仕事にやりがいを感じる者は8割を超えていた。一方、キャリア展望が描けている者は約4割にとどまり、キャリア教育を受けた経験のある者は3割に達していなかった。全国の研修歯科医を対象とした先行研究では、キャリア教育は将来設計を描くにあたり有効である可能性を指摘している。また、女性が医療系職業を継続する意思を高めるために卒前教育の重要性も指摘されている。歯科衛生士学生の就業継続の意思向上に向けて、キャリア展望が描けるような歯科衛生士養成課程におけるキャリア教育の拡充および学習の機会の提供が求められる。

(2) 歯科衛生士の働き方に関する意向分析：歯科衛生士研修センターでの調査

回答者のうち「新人」は32名と少人数であった。受講のきっかけとしては免許交付時に郵送される「チラシ」(34%)、「勤務先の上司・同僚からの紹介」(31%)と多かったが、毎年6000人超の新人歯科衛生士が誕生しており、様々な不安を抱えながらも受講に至らない新人歯科衛生士もいることが想定されることから、新人歯科衛生士に対する更なる周知や、研修を受講しやすい環境づくりをさらに進めるとともに、受講人数増加にも耐えうる研修センターの準備も求められる。また、卒前教育やセンターなどでの卒直後教育(なるべく早い時期に)として、歯科衛生士の社会的意義・やりがいを積極的に伝え、体感させることが歯科衛生士のキャリア教育として重要視すべきではないかと考える。

一方、今回の回答者のうち「復職」は111名と全体の71%であった。センターを知ったきっかけとしては、インターネットが42%と最も多かった。離職に至った理由としては、78%が「結婚・子育てのため仕事ができなくなったから」と回答し、復職を考えたきっかけとして、52%が「子育てなどがひと段落したから」、27%が「仕事をする必要性ができたから」と続いた。これまで結婚・出産に伴う退職が多くなされていたこと、子育てがひと段落したのちに復職を検討したことがうかがえるが、子育て後に復職すると離職期間が長くなってしまうことが懸念される。今後は、育児と歯科衛生士業務の両立支援のさらなる推進が重要と考えられる。

II. 政府統計を用いた歯科医療従事者の就業状況の可視化

1. 性別・年齢階級別における歯科技工士の就業者率と今後必要な新規資格取得者数等に関する分析

これまで性別・年齢階級別に提示されてこなかった歯科技工士の就業者率を明示することができた。30歳代半ばまでは男女ともに直線的に就業者率が低下する状況にある。その一方、25歳未満では男性で56.2%、女性で57.7%の就業者率を示している点に着目したい。20歳代前半の新卒歯科技工士の職業モチベーションを維持できる方策の導入は喫緊の課題と考えられる。また、昨今の歯科技工士養成機関における入学者数の減少や、これに伴う閉校等の社会状況を鑑みると、今後の対策としては、特に20歳代などの若年層の離職防止を図り、就業者率を少しでも高めることを優先する必要があると考えられる。特に、近年では歯科技工士の新規免許登録者における女性の割合が増加していることから、女性が就業しやすい環境整備や福利厚生拡充や、CAD/CAM作業に際してのテレワーク

等の推進などを検討することにより、ワークライフバランスを図り、継続就労が可能な就業形態に変化することが強く求められる。

2. 政府統計を用いた歯科技工士の継続就業状況に関する分析

歯科技工所に就業する継続就業率では性別による差異がみられたが、地域ブロック間における顕著な傾向はみられなかった。女性では、30～44歳の者の10年後の継続就業率は100%を上回っていたが、若年層と高齢層では100%を下回っていた。一方、若年層での継続就業率が100%を下回っていたことから、20歳代に対する就業継続支援策が必要であることが示唆された。歯科技工士の就業先は歯科技工所が約7割を占めており、近年では歯科技工士免許登録者の女性割合が増加傾向にあることから、特に歯科技工所において、女性が就業しやすい環境整備を図る必要があると考えられた。

2. 政府統計を用いた歯科衛生士の継続就業状況に関する分析

年代が進むにつれて、就業場所の多様化がみられることから、復職支援にあたっては歯科診療に関する知識や技術にとどまらず、就業場所の多様化に対応したプログラムの構築と提供が必要であると考えられた。歯科衛生士の転職率は高いことが報告されているが、本研究においても基準人口「25歳未満」と「25-29歳」区分においては継続就業率が低く、20歳代に対する就業継続支援策が必要であることが示された。一方、30歳代から40歳代前半の継続就業率は、いずれの就業場所あるいは地域ブロックにおいてほぼ100%を超えており、新たな就業歯科衛生士の参加があったことを示唆された。30-40歳代を中心とした復職支援の拡充を継続してすすめることの有用性が示された。

3. 政府統計を用いた歯科医療従事者の需給分析

歯科衛生士の地域分布については、歯科診療所や歯科医師に比べると、より偏在が生じていることが明らかになった。歯科技工士については、各職種のなかで最も大きな偏在を示していた。また、歯科衛生士数が多い歯科診療所では、う蝕症や慢性歯周炎などの傷病に加え、検査・健康診断その他の保健医療サービスとの関連が認められた。他方、歯科技工士では、慢性歯周炎や歯の欠損補綴等との関連がみられた。

歯科衛生士に関しては、口腔疾患の予防管理等の担い手としての役割が期待されている一方で、昨今では特に歯科診療所における人材不足が指摘されている。本研究からは、歯科衛生士が多い歯科診療所では検査・健康診断等の保健医療サービスを多く提供する傾向にあった。また、2017年時点における歯科診療所のジニ係数が0.23であるのに対し、歯科衛生士が0.35であり、歯科衛生士不足の地域差が生じていることが示唆された。

また、近年の就業歯科技工士数がほぼ横ばい傾向にあるなかで、病院・診療所に就業する歯科技工士数は減少傾向にあり、歯科技工所に就業する歯科技工士数は漸増傾向にある。本研究においても、歯科技工士のジニ係数が、2017年で0.58と高値を示していたことは前述した傾向を裏付けるものであるといえる。一方、本研究では、歯科技工士数が多い歯科診療所では、慢性歯周炎や歯の欠損補綴などの歯科医療サービスの提供が多いことが明らかになった。近年では歯科診療所に通院する患者の高齢化が進んでいるが、歯科診療所では特にその傾向が高く、補綴装置等の製作を外部委託ではなく、院内技工で対応しているケースが多いと考えられる。

E. 結論

歯科技工士の業務におけるCAD/CAMの拡大は、若手歯科技工士の就業率の向上にも一定の効果が

期待されると考えられる。歯科技工業務の一部を、今後テレワークでも対応できるようにする等の制度上の工夫は、今後検討する必要性が示唆された。歯科衛生士の早期離職を抑制するうえでも歯科衛生士養成機関や卒後研修施設でのさらなる教育支援は必須であり、免許取得直後での仕事のやりがいの体得も知識・スキルの習得以外に重要である。国の統計データの2次分析では、歯科技工士と歯科衛生士ともに継続就業率は年代によって異なるが、20歳代の継続就業率が他年代と比較して低率であったことは両職種に共通した事象であり、早期離職対策をさらに推進する必要がある。また、歯科衛生士の30-40歳代の継続就業率から、これまでの復職支援対策は一定の効果を有したことが示唆された。

F. 研究発表

1. 総説・著書

- ・大島克郎. 歯科口腔保健を進める上での歯科衛生士の役割. 公衆衛生 2019;83:826-829.
- ・大島克郎. 歯科技工士教育を取り巻く環境変化と持続的発展への課題. 日歯技工誌 2020;41:1-3.

2. 原著論文

- ・Tano R, Miura H, Oshima K, Noritake K, Fukuda H. The relationship between the sense of coherence of dental hygiene students in their graduation year and their view of the profession and attitude to work: A cross-sectional survey in Japan. Int J Environ Res Public Health 2020, 17(24), 9594.
- ・Miura H, Tano r, Oshima K. Analysis of factors related to working status of dental hygienists in Japan. Int J Environ Res Public Health 2021;18(3), 1025.

3. 学会発表

- ・田野ルミ、三浦宏子. 歯科衛生士就業状況の現状把握と関連要因の分析-歯科衛生士養成校同窓会員に対する調査-. 第60回日本歯科医療管理学会 ; 2019年7月 ; 東京, 第60回日本歯科医療管理学会抄録集, P. 56.
- ・大島克郎、安藤雄一. 就業歯科技工士数の将来推計. 第60回日本歯科医療管理学会 ; 2019年7月 ; 東京, 第60回日本歯科医療管理学会抄録集, P. 46
- ・田野ルミ、薄井由枝、三浦宏子. 歯科衛生士の就業状況に基づく人材育成のあり方に関する分析 第1報 九州地域における分析. 第14回日本歯科衛生学会 ; 2019年9月 ; 名古屋, 第14回日本歯科衛生学会抄録集, P. 191.
- ・田野ルミ、三浦宏子、薄井由枝. 歯科衛生士の就業状況に基づく人材育成のあり方に関する分析. 第2報 北海道地域における分析. 第14回日本歯科衛生学会 ; 2019年9月 ; 名古屋, 第14回日本歯科衛生学会抄録集, P. 192.
- ・三浦宏子. 歯科口腔保健の推進に関する基本的事項・中間評価に基づく今後のう蝕予防対策. 第78回日本公衆衛生学会 ; 2019年10月 ; 高知, 第78回日本公衆衛生学会抄録集, P. 144.
- ・田野ルミ、三浦宏子、福田英輝、大島克郎. 歯科衛生士の働き方等に関する意向: 歯科衛生士学校養成所および卒業年次生への調査. 第79回日本公衆衛生学会総会. 2020.
- ・則武加奈子, 田野ルミ, 福田英輝, 大島克郎, 渡邊洋子, 大城暁子, 新田浩, 三浦宏子. 歯科衛生士に対する復職支援・離職防止等推進事業での研修受講者における勤労観. 第26回関東甲信越歯科医療管理学会学術大会. 2020.
- ・大島克郎, 三浦宏子, 田野ルミ, 則武加奈子, 福田英輝. 性別・年齢階級別における歯科技工士の就業者率と今後必要な新規資格取得者数等に関する分析. 第26回関東甲信越歯科医療管理学会学術大会. 2020.

G. 知的財産権の出願・登録状況

該当なし

